

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社野村総合研究所
 コード番号 4307 URL <http://www.nri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶋本 正
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 村上 勝俊 TEL 03-5533-2111
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	363,891	8.4	44,013	2.0	45,854	2.6	28,610	△13.1
24年3月期	335,554	2.8	43,152	12.3	44,686	11.5	32,920	42.0

(注) 包括利益 25年3月期 39,512百万円 (13.8%) 24年3月期 34,728百万円 (68.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	145.28	136.97	10.5	11.0	12.1
24年3月期	168.40	158.69	13.5	11.4	12.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 339百万円 24年3月期 110百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	432,249	290,862	66.9	1,464.33
24年3月期	402,784	258,276	63.8	1,309.39

(参考) 自己資本 25年3月期 289,373百万円 24年3月期 256,856百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	68,364	△36,019	△10,487	99,623
24年3月期	53,067	△47,731	△10,438	77,043

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	10,182	30.9	4.2
25年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	10,257	35.9	3.8
26年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		34.3	

(注) 1. 配当金総額は、NRIグループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(平成24年3月期270百万円、平成25年3月期200百万円)を含んでいません。

2. 平成25年3月期の期末配当金額は予定であり、平成25年5月開催の取締役会で決定します。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000	1.7	47,000	6.8	48,500	5.8	30,000	4.9	151.81

(注) 当社は年次で業績管理を行っているため、第2四半期累計期間の予想値はありませんが、添付資料P.4～5の「1.(1) 連結経営成績に関する分析 次期の見通し」に過去の傾向等を踏まえた参考値を記載しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものです。

詳細は、添付資料P.22「4.(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	225,000,000株	24年3月期	225,000,000株
25年3月期	27,384,993株	24年3月期	28,834,693株
25年3月期	196,936,721株	24年3月期	195,492,431株

(注) N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

なお、各期末において当該信託が保有する当社株式は、前連結会計年度末4,865,300株、当連結会計年度末3,520,800株です。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	337,340	5.3	40,192	0.1	41,760	0.4	21,544	△47.9
24年3月期	320,289	2.5	40,145	13.2	41,613	12.1	41,340	95.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	109.40	103.14
24年3月期	211.47	199.28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	412,901	272,316	65.6	1,370.88
24年3月期	396,234	248,861	62.4	1,261.39

(参考) 自己資本 25年3月期 270,905百万円 24年3月期 247,441百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	0.8	44,500	6.6	27,500	27.6	139.16

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提及び業績見通しのご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4～5の「1.(1)連結経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料は、本決算短信と同時に T D n e t で開示しており、当社ホームページにも速やかに掲載します。

また、本日開催予定のアナリスト・機関投資家向け決算説明会での説明資料についても、併せて当社ホームページに掲載します。

添付資料

目次

1. 連結経営成績・連結財政状態に関する分析	P. 2
(1) 連結経営成績に関する分析	P. 2
(2) 連結財政状態に関する分析	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 12
(1) 会社の経営の基本方針	P. 12
(2) 目標とする経営指標	P. 12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 12
(4) 会社の対処すべき課題	P. 12
4. 連結財務諸表	P. 13
(1) 連結貸借対照表	P. 13
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P. 15
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 20
(継続企業の前提に関する注記)	P. 20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 20
(会計方針の変更)	P. 22
(未適用の会計基準等)	P. 22
(追加情報)	P. 22
(連結貸借対照表関係)	P. 23
(連結損益及び包括利益計算書関係)	P. 23
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 27
(セグメント情報等)	P. 28
(リース取引関係)	P. 34
(関連当事者情報)	P. 35
(税効果会計関係)	P. 38
(金融商品関係)	P. 39
(有価証券関係)	P. 44
(退職給付関係)	P. 46
(ストック・オプション等関係)	P. 47
(1株当たり情報)	P. 51
(重要な後発事象)	P. 52
5. その他	P. 53
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 53
(2) 従業員の状況	P. 55

1. 連結経営成績・連結財政状態に関する分析

(1) 連結経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)の国内景気は、年度後半から円高修正・株価上昇が進み、持ち直しの動きがみられました。企業の情報システムへの投資意欲は一部回復が見られるものの、年度では慎重な姿勢が続き、情報サービス産業にとって厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。また、中長期的な成長を実現するため、強みをさらに伸ばしつつ新しい分野での成長施策を推し進めました。

野村証券㈱が同社専用のバックオフィスシステムから当社の共同利用型システムに移行する大型プロジェクトは、当第4四半期にサービスを開始しました。これは同社が進めている国内システム刷新の一環であり、今後も当社は同社のシステムの開発や当社共同利用型システムへの移行をサポートしていきます。

また、味の素㈱とのITサービスに関する業務提携の合意に基づく出資により、同社のシステム子会社が当年度から当社の連結子会社となり、産業分野の売上増加に大きく寄与しました。当社は今後も、培ってきた様々なノウハウを活用するだけでなく、他社との協業やM&A等も用いて、顧客拡大に積極的に取り組んでいきます。

海外展開については、グローバルでの事業強化に向け、アジアを中心に拠点の整備・拡大を進めました。インドのIT企業の子会社化、タイ現地法人の設立、インドネシア拠点の開設、台北支店・ソウル支店の現地法人化を行い、また、ルクセンブルクに拠点を開設しました。また、人材面においては海外研修制度を大幅に拡充し、グローバルビジネスに対応する人材の育成を進めました。

データセンター事業については、最新鋭の技術により安全性・拡張性・環境性能をさらに向上した東京第一データセンターが完成し、当第3四半期にサービスを開始しました。データセンターはビジネスや社会を支える重要なインフラであり、既存のデータセンターも含め一層の安全・信頼性の確保に努めていきます。

当社グループの当年度の売上高は、前年度を上回り363,891百万円(前年度比8.4%増)となりました。保険業向け大型開発プロジェクトにおける追加コストの発生や産業分野の新規顧客獲得に伴うコストの増加により、売上原価は262,315百万円(同11.4%増)、売上総利益は101,575百万円(同1.5%増)となりました。販売費及び一般管理費は、外部委託費やグローバル人材育成のための教育研修費が増加し57,561百万円(同1.2%増)となりました。営業利益は44,013百万円(同2.0%増)、売上高営業利益率は12.1%(同0.8ポイント減)、経常利益は45,854百万円(同2.6%増)となりました。特別損益については、㈱だいら証券ビジネスが当社の持分法適用関連会社となったことに伴い特別利益(負ののれん発生益)を計上し、また、関西地区におけるデータセンター新設計画に伴い大阪データセンターを譲渡(※)し特別損失を計上しました。

当期純利益は28,610百万円となり前年度比13.1%減となりましたが、これは前年度に関係会社株式売却益等があったことによるものです。

※ 大阪データセンターは、譲渡後も当社が賃借により引続き使用します。

<セグメント情報>

セグメントごとの業績(売上高には内部売上高を含む。)は次のとおりです。

なお、当年度よりセグメントの区分を一部変更しており、以下、前年度比較については、当該変更後の区分による前年度の数値を用いています。

(コンサルティング)

当セグメントは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

当年度は、アジアでの事業強化に向け、ASEAN地域での拠点の整備・拡大を進め、タイに現地法人を設立しました。

公共向けコンサルティングや、顧客のシステムプロジェクトの実行を支援するシステムコンサルティングが増加しましたが、中国を中心に海外売上高が減少しました。この結果、売上高は22,908百万円(前年度比5.0%増)にとどまり、人員増加に伴う人件費の増加をカバーできず、営業利益は2,807百万円(同6.7%減)となりました。

(金融ITソリューション)

当セグメントは、主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービスの提供、共同利用型システム等のITソリューションの提供を行っています。

野村証券㈱が当社の共同利用型バックオフィスシステムに移行する大型プロジェクトは、当第4四半期にサービスを開始しました。インターネットバンキングが重要なチャネルとなりつつある銀行分野においては、共同利用型インターネットバンキングシステムのさらなる顧客獲得を進めました。また、金融商品のコンサルティング型営業を支援するフロントシステムなど、新たなサービス提供にも取り組みました。

売上高は、保険業向け開発・製品販売が減少したものの、証券業主要顧客向けの製品販売が大きく増加しました。保険業向け大型開発プロジェクトにおいて、開発費の増加や開発遅延による追加コストが発生し、不採算となりました。

この結果、売上高219,916百万円(前年度比8.5%増)、営業利益22,300百万円(同4.0%増)となりました。

(産業ITソリューション)

当セグメントは、流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等の提供を行っています。

顧客基盤の拡大に向け、産業分野においても多くの顧客を持つコンサルティング部門と連携してITソリューションの提案を行う取組みを進めています。また、味の素㈱とのITサービスに関する業務提携の合意に基づく出資により、同社のシステム子会社が当年度から当社の連結子会社となりました。

売上高は、当該子会社の寄与もあり、製造・サービス業向けの運用サービスや開発・製品販売を中心に増加しました。新規顧客獲得に伴うコストが増加したものの、不採算案件が減少し収益性が改善しました。

この結果、売上高83,662百万円(前年度比15.8%増)、営業利益6,486百万円(同52.3%増)となりました。

(IT基盤サービス)

当セグメントは、主に金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた研究や先端的な情報技術等に関する研究を行っています。

顧客基盤の拡大に向け、顧客に対し、IT基盤の刷新だけでなく、顧客の業務改善や収益改善につながるIT基盤ソリューションを提案する取組みを進めています。データセンター事業については、東京第一データセンターが完成し、当第3四半期にサービスを開始しました。

外部顧客に対する売上高は証券業主要顧客向けの商品販売を中心に減少しましたが、内部売上高はコンサルティングセグメントや産業ITソリューションセグメント向けのシステムコンサルティングサービスや運用サービスが増加しました。コスト面は、東京第一データセンターの開業に伴い、有形固定資産の減価償却費が増加しました。

この結果、売上高103,376百万円(前年度比1.4%減)、営業利益10,070百万円(同10.3%減)となりました。

(その他)

上記4つ以外の事業セグメントとして、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などがあります。

売上高12,719百万円(前年度比7.8%増)、営業利益1,136百万円(同56.3%増)となりました。

② 次期の見通し

(I) 通期の業績見通し

新政権による経済対策への期待感を背景に円高修正・株価上昇が進み、国内景気は持ち直しの動きがみられ、企業の情報システムへの投資意欲も一部で回復しつつあります。このような中、当社グループは、コンサルティングからシステム開発・運用までを一貫して提供できる総合力を活かして対応していきます。

コンサルティングは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを、グローバルに提供していきます。

金融ITソリューションにおいては、共同利用型サービスとして、本年1月に野村証券㈱も導入した証券バックオフィスシステム、資産運用会社向け投資信託バックオフィスシステム、銀行業向けインターネットバンキングシステムなどを提供しており、業界標準ビジネスプラットフォームとしてさらなる顧客拡大に努めます。また、少額投資非課税制度(日本版ISA)等の制度改正に着実に対応していきます。保険業顧客については、顧客の業務・サービスの中核となる基幹系システムの更改案件や会社統合に伴うシステム開発案件に対応し、業務改善やコスト削減を実現するためのITソリューションを提供していきます。次期の売上高は、証券業向けについては当年度に製品販売の大型案件があったことにより8.5%減となる見込みですが、上記対応により、金融ITソリューション全体では当年度並みの売上を確保する見通しです。

産業ITソリューションにおいては、顧客基盤の拡大に向け、産業分野においても多くの顧客を持つコンサルティング部門と連携してITソリューションの提案を行う取組みを行っています。既存の顧客も含め、より高度で専門性の高いITサービスの提供に努めていきます。

IT基盤サービスにおいては、企業インフラの中心となるシステム基盤の構築や更改などのITソリューションを提供するのに加え、顧客のシステム部門に代わって、システム基盤やネットワーク全般を運用するサービスも提供していきます。

次期の連結業績は、売上高370,000百万円(当年度比1.7%増)、営業利益47,000百万円(同6.8%増)、経常利益48,500百万円(同5.8%増)、当期純利益30,000百万円(同4.9%増)を見込んでいます。

(II) 第2四半期の業績見通し

当社は業績管理を年次で行っているため、第2四半期連結累計期間の予想値はありませんが、過去の傾向等を踏まえ、目安を以下に参考値として記載します。

■平成26年3月期第2四半期累計 連結業績(参考値)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年3月期 第2四半期連結累計期間	178,000	22,000	23,000	14,000

(Ⅲ)その他の見通し

連結売上高の内訳(セグメント別、サービス別)及び投資等について、通期の見通しを以下に記載します。

■平成26年3月期 売上高(セグメント別)

	平成25年3月期 (実績) (百万円)	平成26年3月期 (百万円)	当年度比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	22,761	24,000	1,238	5.4
金融ITソリューション	219,754	220,000	245	0.1
証券業	115,904	106,000	△9,904	△8.5
保険業	50,162	58,000	7,837	15.6
銀行業	27,909	30,000	2,090	7.5
その他金融業等	25,778	26,000	221	0.9
産業ITソリューション	83,615	84,000	384	0.5
流通業	44,806	45,000	193	0.4
製造・サービス業等	38,808	39,000	191	0.5
IT基盤サービス	28,850	33,000	4,149	14.4
その他	8,910	9,000	89	1.0
合計	363,891	370,000	6,108	1.7

※ セグメントの内訳は、顧客業種別の売上高です。

■平成26年3月期 売上高(サービス別)

	平成25年3月期 (実績) (百万円)	平成26年3月期 (百万円)	当年度比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	39,078	39,000	△78	△0.2
開発・製品販売	140,478	141,000	521	0.4
運用サービス	174,990	181,000	6,009	3.4
商品販売	9,344	9,000	△344	△3.7
合計	363,891	370,000	6,108	1.7

■平成26年3月期 設備投資・減価償却費・研究開発費

	平成25年3月期 (実績) (百万円)	平成26年3月期 (百万円)	当年度比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
設備投資	31,048	32,000	951	3.1
減価償却費	42,474	33,000	△9,474	△22.3
研究開発費	3,643	3,500	△143	△3.9

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提(仮定)に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、ITサービスの市場需要、他社との競争、税制その他諸制度の変更などがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

(2) 連結財政状態に関する分析

<資産、負債及び純資産の状況>

当年度末において、流動資産189,233百万円(前年度末比7.0%増)、固定資産243,016百万円(同7.5%増)、流動負債118,190百万円(同70.3%増)、固定負債23,196百万円(同69.1%減)、純資産290,862百万円(同12.6%増)となり、総資産は432,249百万円(同7.3%増)となりました。

前年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

有価証券は9,106百万円増加し90,185百万円、投資有価証券は27,104百万円増加し88,378百万円となりました。これは余剰資金の運用を目的とした国債等の購入及び保有株式の価格上昇によるものです。

固定資産については、建物及び構築物が7,334百万円増加し40,502百万円、土地は1,459百万円減少し12,140百万円となりました。これは、東京第一データセンターが完成したことによる増加と、大阪データセンターを譲渡したことによる減少によるものです。

関係会社株式は、㈱だいこう証券ビジネスの株式の取得、及び同社が持分法適用関連会社となったことに伴う負ののれんの発生により、9,188百万円増加し10,441百万円となりました。

流動負債の増加及び固定負債の減少は、新株予約権付社債49,996百万円が償還まで1年内となり固定負債から流動負債に振り替えたことによるものです。また、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)は2,504百万円減少し6,703百万円となりました。これは平成23年3月の信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴う借入金であり、NR I グループ社員持株会への株式売却代金等を原資に半年ごとに返済しています。この結果、純資産の部の自己株式の控除額は3,460百万円減少し、65,380百万円となりました。

このほか、売掛金が2,446百万円減少の54,039百万円、開発等未収収益が2,784百万円増加の22,489百万円、ソフトウェアが10,309百万円減少の35,458百万円となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当年度末の現金及び現金同等物は、前年度末から22,579百万円増加し99,623百万円となりました。

当年度において、営業活動により得られた資金は68,364百万円となり、前年度と比べ15,297百万円多くなりました。これは、減価償却費の増加や法人税等の支払額の減少によるものです。

投資活動による支出は36,019百万円となり、前年度と比べ11,712百万円少なくなりました。主な投資内容は、データセンター関連の有形固定資産の取得、共同利用型システムの開発に伴う無形固定資産の取得、資金運用目的の有価証券の取得でした。

財務活動による支出は10,487百万円となり、前年度とほぼ横ばいとなりました。いずれの期も主な支出の内容は配当金の支払いでした。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	57.7	60.3	60.5	63.8	66.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.0	114.1	94.1	100.0	110.5
営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	0.9	1.3	1.1	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,521.4	4,457.4	5,842.8	744.5	1,209.8

自己資本比率 : (純資産－少数株主持分－新株予約権)/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて計算しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債及び新株予約権付社債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業価値の継続的な向上が最も重要な株主還元と考えています。剰余金の配当については、事業収益及びキャッシュ・フローの状況等を基準に決定させていただきますが、中長期的な事業発展のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本とし、連結配当性向として30%程度を目安としています。

内部留保資金については、既存事業の強化や新規事業展開のための設備投資や研究開発投資、人材育成投資、並びにM&Aなどの戦略的投資など、今後の事業展開に向けて活用していきます。また、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として自己の株式の取得に充当することがあります。

当社は、会社法第459条に基づき、9月30日及び3月31日を基準日として、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めています。

② 剰余金の配当の状況

当年度末(平成25年3月31日)を基準日とする配当金については、上記方針及び当年度の業績を踏まえ1株当たり26円とさせていただきます。なお、年間の配当金は、平成24年11月に実施済みの配当金(基準日は平成24年9月30日)と合わせ1株当たり52円となり、連結配当性向は35.9%となります。

基準日が当年度に属する剰余金の配当は次のとおりです。

取締役会決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日
平成24年10月26日	5,119百万円	26円	平成24年9月30日
平成25年 5月15日(予定)	5,137百万円	26円	平成25年3月31日

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(平成24年10月決議分108百万円、平成25年5月決議予定分91百万円)を含んでいません。

また、次期(平成26年3月期)の配当については、第2四半期末を基準日とする配当金、年度末を基準日とする配当金ともに1株当たり26円を予定しており、年間で1株当たり52円の配当金を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)及び関連会社は、リサーチ、経営コンサルティング及びシステムコンサルティングからなる「コンサルティングサービス」、システム開発及びパッケージソフトの製品販売からなる「開発・製品販売」、アウトソーシングサービス、共同利用型サービス及び情報提供サービスからなる「運用サービス」並びに「商品販売」の4つのサービスを展開しています。

当社のセグメントは、主たるサービスの性質及び顧客・マーケットを総合的に勘案し区分しており、各報告セグメントにおいて、当社が中心となって事業を展開しています。各セグメントの事業内容及び同事業に携わる当社以外の主要な関係会社は以下のとおりです。

(コンサルティング)

経営・事業戦略及び組織改革等の立案・実行を支援する経営コンサルティングのほか、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

(金融ITソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービスの提供、共同利用型システム等のITソリューションの提供を行っています。

(産業ITソリューション)

流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等の提供を行っています。

[主要な関係会社]

NR I システムテクノ㈱

(IT基盤サービス)

主に金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた研究や先端的な情報技術等に関する研究を行っています。

[主要な関係会社]

エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ㈱、エヌ・アール・アイ・データ・アイテック㈱

(その他)

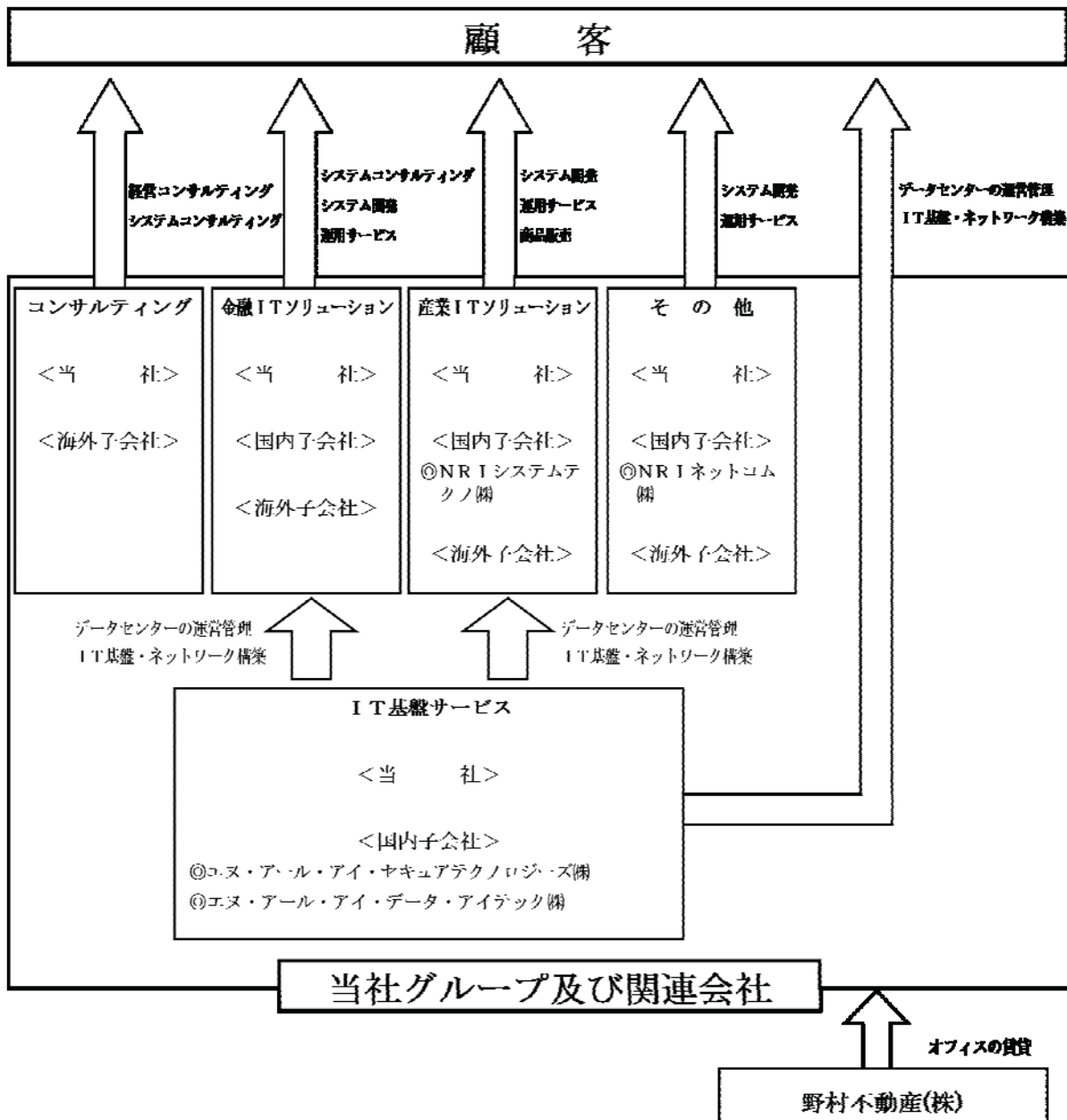
上記報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などがあります。

[主要な関係会社]

NR I ネットコム㈱

これらのほか、その他の関係会社として野村ホールディングス㈱と野村アセットマネジメント㈱があり、また、関係会社以外の主な関連当事者として野村証券㈱があります。当社グループ及び関連会社は、これらに対してシステム開発・製品販売及び運用サービス等の提供を行っています。なお、野村不動産㈱は当社のその他の関係会社である野村ホールディングス㈱の子会社でしたが、平成25年3月21日付で同社の子会社でなくなり、当社の関連当事者に該当しなくなりました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



- (注) 1. 矢印は、サービスの主な流れです。
 2. ◎は連結子会社です。
 3. 野村不動産(株)は当社のその他の関係会社である野村ホールディングス(株)の子会社でしたが、平成25年3月21日付で同社の子会社でなくなり、当社の関連当事者に該当なくなりました。

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
《連結子会社》 N R I ネットコム(株)	大阪市 北区	百万円 450	ソフトウェアの開発、情報機器等の販売	100.0	システム開発委託 役員の兼任等…1人
エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)	東京都 港区	百万円 450	情報セキュリティに関するアウトソーシングサービス及びコンサルティングサービス	100.0	システムセキュリティサービスの利用 役員の兼任等…1人
N R I ワークプレイスサービス(株)	横浜市 保土ヶ谷区	百万円 450	当社グループのオフィス環境の整備	100.0	オフィス環境の整備委託、寮の賃借 役員の兼任等…1人
エヌ・アール・アイ・データ・アイテック(株)	東京都 江東区	百万円 50	情報システムの運用及び維持管理	100.0	システム運用・維持管理委託 役員の兼任等…1人
エヌ・アール・アイ・サイバーパテント(株)	東京都 千代田区	百万円 300	特許等に関する情報提供サービス	100.0	運用サービス提供 役員の兼任等…1人
エヌ・アール・アイ・社会情報システム(株)	東京都 江東区	百万円 100	ソフトウェアの開発、情報機器等の販売	100.0	役員の兼任等…1人
N R I プロセスイノベーション(株)	横浜市 神奈川区	百万円 495	B P O(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス	100.0	B P O業務の委託 役員の兼任等…1人
N R I システムテクノ(株)	横浜市 保土ヶ谷区	百万円 100	情報システムの開発及び運用	51.0	コンサルティング、運用サービス提供 役員の兼任等…1人
(株)ユービーセキュア	東京都 渋谷区	百万円 42	情報セキュリティに関する診断サービス及びコンサルティングサービス	51.8 (51.8)	役員の兼任等…無
Nomura Research Institute America, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 12,000,000	情報システムの開発及び運用、研究調査	100.0	研究調査委託 役員の兼任等…無
Nomura Research Institute Europe Limited	イギリス ロンドン	英ポンド 1,350,000	情報システムの開発及び運用、研究調査	100.0	研究調査・システム開発委託 役員の兼任等…無
野村総合研究所(北京)有限公司 ※1	中華人民共和国 北京	米ドル 21,000,000	情報システムの開発及び運用	100.0	システム開発委託 役員の兼任等…1人
野村総合研究所(上海)有限公司	中華人民共和国 上海	米ドル 8,550,000	コンサルティングサービス	100.0	コンサルティング委託 役員の兼任等…無
野村総合研究所(大連)有限公司	中華人民共和国 大連	米ドル 5,458,000	B P O(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス	100.0	B P O業務の委託 役員の兼任等…無
Nomura Research Institute Asia Pacific Private Limited ※1	シンガポール シンガポール	シンガポールドル 33,745,440	情報システムの開発及び運用	100.0	システム開発委託 役員の兼任等…無
Nomura Research Institute Hong Kong Limited	中華人民共和国 香港	香港ドル 16,181,024	情報システムの開発及び運用	100.0 (100.0)	運用サービス・研究調査委託 役員の兼任等…無
野村総合研究所(台湾)有限公司	台湾 台北	台湾ドル 76,000,000	コンサルティングサービス	100.0 (100.0)	コンサルティング委託 役員の兼任等…無
Nomura Research Institute Seoul Co., Ltd.	韓国 ソウル	韓国ウォン 4,350,000,000	コンサルティングサービス	100.0 (100.0)	コンサルティング委託 役員の兼任等…無
Nomura Research Institute India Private Limited	インド グルガオン	インドルピー 410,000,000	コンサルティングサービス	100.0 (100.0)	コンサルティング委託 役員の兼任等…無
Nomura Research Institute Financial Technologies India Private Limited	インド コルカタ	インドルピー 5,700,000	情報システムの開発	100.0 (100.0)	システム開発委託 役員の兼任等…無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
NRI Consulting & Solutions (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコク	バーツ 80,000,000	コンサルティングサービス、情報システムの開発及び運用	100.0 (100.0)	役員の兼任等…無
《持分法適用関連会社》					
エムシー・エヌアールアイグローバルソリューションズ㈱	東京都 千代田区	百万円 904	アジア地域の情報システム開発会社等の持株会社 ※2	49.0	役員の兼任等…4人
㈱だいこう証券ビジネス ※3	東京都 中央区	百万円 8,903	証券事務及び証券バックオフィスシステムの提供等	36.3	システム開発受託、運用サービス提供 役員の兼任等…1人
日本クリアリングサービス㈱	東京都 中央区	百万円 300	有価証券の受渡決済等	40.0	運用サービス提供 役員の兼任等…2人
《その他の関係会社》					
野村ホールディングス㈱ ※3	東京都 中央区	百万円 594,492	持株会社	38.2 (31.7)	開発・製品販売、運用サービス提供 役員の兼任等…1人
野村アセットマネジメント㈱	東京都 中央区	百万円 17,180	投資信託委託業 投資顧問業	21.6	開発・製品販売、運用サービス提供 役員の兼任等…無

- (注)1. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄は、関係会社が連結子会社又は持分法適用関連会社である場合は当該関係会社の議決権に対する当社の所有割合を、その他の関係会社の場合は当社の議決権の被所有割合をそれぞれ記載しています。また、同欄の()内は、間接所有割合又は間接被所有割合を内書きで記載しています。
2. 「関係内容」欄の役員の兼任等は、関係会社が連結子会社である場合は当社取締役及び監査役の当該会社取締役又は監査役の兼任人数を、持分法適用関連会社である場合は当社役職員の当該会社取締役、執行役又は監査役の兼任、出向、転籍を含めた人数を、その他の関係会社である場合は当社取締役又は監査役への当該会社役職員の兼任、出向、転籍を含めた人数をそれぞれ記載しています。
3. ※1：特定子会社です。
4. ※2：主な事業会社として上海菱威深信息技术有限公司を有しており、同社は中国でシステム開発等を行っています。
5. ※3：有価証券報告書の提出会社です。
6. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は「未来創発—Dream up the future.—」であり、「顧客の信頼を得て顧客とともに栄える」、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」ことを使命と考えています。この企業理念に基づき、顧客ひいては社会の進むべき方向を提示(ナビゲーション)し、責任を持ってともに実現(ソリューション)していく「ナビゲーション&ソリューション」を経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的な拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としています。経営指標としては、事業の収益力を表す営業利益および営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業経営におけるIT活用は、高度化が進む一方で、情報システムの構築や運用をより迅速かつ安価に実現するニーズが高まっています。企業における情報システムの構築・運用においては、企業自らが行う自前主義から、専門の外部業者に一部を委託するアウトソース化、さらに自身はシステムを保有せず、外部業者からサービスとしてIT機能の提供を受ける「所有から利用」への流れが加速しており、情報サービス事業者はこれらのサービスの提供力を高めることが必要となっています。また、顧客の事業が国や業種の垣根を越えて拡大する中、情報サービス産業においては、グローバル対応や業種を超えた機能連携の実現が強く求められています。

当社グループは、これらの事業環境の変化に対応するため、以下の経営戦略で事業を推進していきます。

- ・ 金融関連分野を中心に、業界標準ビジネスプラットフォームを提供し、サービスの拡大・高度化を図る
- ・ 産業関連分野において、卸・小売業、食品・衣料等の製造業など一般消費者向け事業者を中心に、各業界をリードする顧客を獲得し、サービスを提供することで、得意とする業種・業務領域を拡大する
- ・ 今後市場拡大が見込まれる中国・インド・ASEANなど、アジア地域での対応強化を図る

これらの戦略のもと、生産性の向上や品質確保、それを支える人材の意識改革・スキル向上を行いながら、当社グループの国内外での持続的な成長を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

企業の情報システム投資においては、急速に変化するIT環境への対応や災害等に備えた事業継続体制の構築・強化など情報サービス事業者への期待が高まりつつある一方で、投資対効果の意識も高まっています。当社グループは、業界標準ビジネスプラットフォームとして、投資対効果に優れた共同利用型サービスを拡大・高度化させるとともに、情報システムの最適な設計・開発と安定的な運用の維持・確保に努め、災害等に備えた情報保全、データセンター内の情報資産のバックアップ体制のさらなる強化を推進していきます。

今後の中長期的な事業成長のためには、顧客基盤の拡大が不可欠です。当社グループの顧客は証券業が一定の割合を占めており、業種集中による売上変動リスクを回避するという観点からも、銀行業及び産業関連分野における顧客拡大を図り、またグローバル展開を進めることが重要であると考えています。銀行業については、共同利用型システムの機能拡充を図るとともに、他社との協業・連携を生かした提案を行っていきます。産業関連分野においては、コンサルタントとシステムエンジニアが一体となって顧客獲得を進めるとともに、流通業を始めとした国内顧客の海外展開に確実に対応していきます。また、グローバル展開については、市場拡大が見込まれるアジアにおける海外顧客獲得に向け、ASEANなどに事業拠点を拡大し事業推進体制の強化を図るほか、グローバルビジネスに対応する人材を確保するため海外拠点での人材採用・育成を進めるとともに国内社員の研修制度の充実を図ります。さらにこれらの諸施策を着実・効率的に進めるため、国内外を問わず、新技術や経験、優れたネットワークを持つ企業との協業やM&A等、社外リソースの活用にも積極的に取り組んでいきます。

また、システム開発を計画どおり実施するために開発手法などの標準化を進めチェック体制を強化するとともに、システム障害を未然に防ぐための体制強化及び人材育成・教育についても継続的に取り組んでいきます。さらに、顧客の情報資産を預かる情報サービス事業者として、情報セキュリティ管理を徹底するほか、情報サービスのライフラインであるデータセンターの運営について管理を一層強化していきます。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,462	10,273
売掛金	56,486	54,039
開発等未収収益	19,705	22,489
有価証券	81,078	90,185
商品	166	219
仕掛品	10	4
前払費用	2,726	2,903
繰延税金資産	7,065	7,291
その他	1,180	1,898
貸倒引当金	△78	△73
流動資産合計	176,804	189,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,842	78,755
減価償却累計額	△37,674	△38,253
建物及び構築物（純額）	33,167	40,502
機械及び装置	30,703	29,246
減価償却累計額	△24,450	△24,982
機械及び装置（純額）	6,252	4,263
工具、器具及び備品	26,203	26,533
減価償却累計額	△19,557	△20,053
工具、器具及び備品（純額）	6,645	6,479
土地	13,600	12,140
リース資産	320	545
減価償却累計額	△206	△475
リース資産（純額）	113	69
建設仮勘定	7,788	—
有形固定資産合計	67,569	63,456
無形固定資産		
ソフトウェア	45,768	35,458
ソフトウェア仮勘定	11,402	5,656
その他	690	1,738
無形固定資産合計	57,861	42,854
投資その他の資産		
投資有価証券	61,273	88,378
関係会社株式	※ 1,252	※ 10,441
長期貸付金	7,820	7,937
従業員に対する長期貸付金	86	73
リース投資資産	446	436
差入保証金	10,719	10,839
繰延税金資産	15,778	14,381
その他	3,217	4,265
貸倒引当金	△45	△46
投資その他の資産合計	100,549	136,705
固定資産合計	225,980	243,016
資産合計	402,784	432,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,810	20,497
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	49,996
1年内返済予定の長期借入金	2,531	2,453
リース債務	201	268
未払金	5,350	4,719
未払費用	6,673	4,843
未払法人税等	10,093	11,318
未払消費税等	1,151	2,980
前受金	4,806	5,183
賞与引当金	13,106	13,820
資産除去債務	7	3
その他	3,647	2,104
流動負債合計	69,380	118,190
固定負債		
新株予約権付社債	49,997	—
長期借入金	6,677	4,250
リース債務	411	341
繰延税金負債	26	38
退職給付引当金	17,251	17,964
資産除去債務	699	601
受入保証金	63	—
固定負債合計	75,126	23,196
負債合計	144,507	141,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	14,800	14,800
利益剰余金	286,907	305,058
自己株式	△68,841	△65,380
株主資本合計	251,466	273,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,966	17,937
為替換算調整勘定	△2,575	△1,640
その他の包括利益累計額合計	5,390	16,296
新株予約権	1,420	1,410
少数株主持分	—	78
純資産合計	258,276	290,862
負債純資産合計	402,784	432,249

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
売上高	335,554	363,891
売上原価	235,515	262,315
売上総利益	100,038	101,575
販売費及び一般管理費	※1, ※2 56,886	※1, ※2 57,561
営業利益	43,152	44,013
営業外収益		
受取利息	351	343
受取配当金	1,025	931
投資事業組合運用益	34	0
持分法による投資利益	110	339
その他	204	295
営業外収益合計	1,726	1,910
営業外費用		
支払利息	71	56
投資事業組合運用損	48	7
その他	73	5
営業外費用合計	192	69
経常利益	44,686	45,854
特別利益		
投資有価証券売却益	149	2
負ののれん発生益	—	4,661
関係会社株式売却益	8,564	—
特別配当金	3,010	—
新株予約権戻入益	72	157
特別利益合計	11,797	4,821
特別損失		
固定資産売却損	—	7,732
投資有価証券売却損	21	6
投資有価証券評価損	257	70
特別損失合計	279	7,810
税金等調整前当期純利益	56,204	42,866
法人税、住民税及び事業税	19,500	16,679
法人税等調整額	3,782	△2,419
法人税等合計	23,283	14,260
少数株主損益調整前当期純利益	32,920	28,606
少数株主損失 (△)	—	△3
当期純利益	32,920	28,610
少数株主損失 (△)	—	△3
少数株主損益調整前当期純利益	32,920	28,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,708	9,700
為替換算調整勘定	93	898
持分法適用会社に対する持分相当額	5	306
その他の包括利益合計	※3, ※4 1,807	※3, ※4 10,906
包括利益	34,728	39,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,728	39,516
少数株主に係る包括利益	—	△3

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,600	18,600
当期末残高	18,600	18,600
資本剰余金		
当期首残高	14,993	14,800
当期変動額		
自己株式の処分	△193	—
当期変動額合計	△193	—
当期末残高	14,800	14,800
利益剰余金		
当期首残高	264,866	286,907
当期変動額		
剰余金の配当	△10,144	△10,220
当期純利益	32,920	28,610
持分法の適用範囲の変動	—	704
自己株式の処分	△734	△943
当期変動額合計	22,041	18,150
当期末残高	286,907	305,058
自己株式		
当期首残高	△72,285	△68,841
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	3,443	3,460
当期変動額合計	3,443	3,460
当期末残高	△68,841	△65,380
株主資本合計		
当期首残高	226,174	251,466
当期変動額		
剰余金の配当	△10,144	△10,220
当期純利益	32,920	28,610
持分法の適用範囲の変動	—	704
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	2,515	2,516
当期変動額合計	25,291	21,611
当期末残高	251,466	273,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,257	7,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,708	9,970
当期変動額合計	1,708	9,970
当期末残高	7,966	17,937
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,674	△2,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	935
当期変動額合計	99	935
当期末残高	△2,575	△1,640
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,582	5,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,807	10,906
当期変動額合計	1,807	10,906
当期末残高	5,390	16,296
新株予約権		
当期首残高	1,317	1,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	△9
当期変動額合計	102	△9
当期末残高	1,420	1,410
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	78
当期変動額合計	—	78
当期末残高	—	78
純資産合計		
当期首残高	231,074	258,276
当期変動額		
剰余金の配当	△10,144	△10,220
当期純利益	32,920	28,610
持分法の適用範囲の変動	—	704
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	2,515	2,516
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,910	10,975
当期変動額合計	27,201	32,586
当期末残高	258,276	290,862

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	56,204	42,866
減価償却費	30,875	42,474
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	△6
受取利息及び受取配当金	△4,388	△1,275
支払利息	71	56
投資事業組合運用損益 (△は益)	14	7
持分法による投資損益 (△は益)	△110	△339
固定資産売却損益 (△は益)	—	7,732
投資有価証券売却損益 (△は益)	△128	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	257	70
負ののれん発生益	—	△4,661
関係会社株式売却損益 (△は益)	△8,564	—
新株予約権戻入益	△72	△157
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,728	1,834
たな卸資産の増減額 (△は増加)	78	△18
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,481	△4,217
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△217	1,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	832	443
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,438	△1,727
差入保証金の増減額 (△は増加)	△30	35
その他	434	△2,465
小計	67,528	82,456
利息及び配当金の受取額	4,499	1,528
利息の支払額	△72	△56
法人税等の支払額	△18,888	△15,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,067	68,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△782	△1,111
定期預金の払戻による収入	853	1,051
有価証券の取得による支出	△13,234	—
有価証券の売却及び償還による収入	14,910	11,800
有形固定資産の取得による支出	△20,848	△15,667
有形固定資産の売却による収入	33	1,158
無形固定資産の取得による支出	△21,399	△16,162
無形固定資産の売却による収入	345	0
資産除去債務の履行による支出	△30	△39
投資有価証券の取得による支出	△29,285	△21,414
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,351	6,613
関係会社株式の取得による支出	—	△2,264
関係会社株式の売却による収入	16,326	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	—	△4
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	27	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,731	△36,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,921	553
短期借入金の返済による支出	△6,921	△553
長期借入金の返済による支出	△2,574	△2,505
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△53	△107
自己株式の処分による収入	2,336	2,343
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△10,147	△10,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,438	△10,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	721
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,041	22,579
現金及び現金同等物の期首残高	82,085	77,043
現金及び現金同等物の期末残高	* 77,043	* 99,623

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

子会社21社全てを連結しています。

主要な連結子会社名

NR I ネットコム㈱

エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ㈱

NR I システムテクノ㈱

当年度において株式を取得したことにより、NR I システムテクノ㈱、Nomura Research Institute Financial Technologies India Private Limited及び㈱ユービーセキュアを連結の範囲に含めています。

また、当年度において新たに設立した野村総合研究所(台湾)有限公司、Nomura Research Institute Seoul Co., Ltd.及びNRI Consulting & Solutions (Thailand) Co., Ltd.を連結の範囲に含めています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

関連会社3社全てに対する投資について、持分法を適用しています。

主要な関連会社名

エムシー・エヌアールアイグローバルソリューションズ㈱

㈱だいこう証券ビジネス

日本クリアリングサービス㈱

当年度において株式を追加取得したことにより、㈱だいこう証券ビジネスを持分法適用の範囲に含めています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所(北京)有限公司、野村総合研究所(上海)有限公司及び野村総合研究所(大連)有限公司の3社であり、決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

主として定率法(ただし、国内連結会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。))は定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	15～50年
機械及び装置	3～15年
工具、器具及び備品	3～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間(原則3年)に基づく均等配分額を下限として見込販売数量若しくは見込販売収益に基づく償却方法を採用しています。

顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しています。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定率法を主として採用しています。また、無形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しています。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準移行時差異は、移行連結会計年度に全額を費用処理しています。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(ニ) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア及びコンサルティングプロジェクトに係る収益の認識基準

原則として工事進行基準を適用しています。この場合の進捗度の見積りは、原価比例法を用いています。

なお、期末日現在未完成のプロジェクトに係る工事進行基準の適用に伴う売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しています。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっており、控除対象外の消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ347百万円増加しています。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、軽微です。

(追加情報)

信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について

当社は、従業員(連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。)に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生拡充等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、信託型従業員持株インセンティブ・プランを平成23年3月に導入しました。

当プランは、NR I グループ社員持株会に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。当プランを実施するために設定されたNR I グループ社員持株会専用信託(以下この項において「持株会信託」という。)が、信託の設定後5年間にわたりNR I グループ社員持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式をあらかじめ一括して取得し、NR I グループ社員持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。株価が上昇し信託終了時に持株会信託内に利益がある場合には、受益者の抛割割合に応じて金銭が分配されます。なお、当社は持株会信託が当社株式を取得するために行った借入れについて保証しており、信託終了時に借入債務が残っている場合には保証契約に基づき当社が弁済することになります。

会計処理については、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理を採用しており、持株会信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結財務諸表に含めて計上しています。そのため、持株会信託が保有する当社株式は当社の自己株式として、持株会信託の借入れは当社の借入れとして処理しています。また、当社が持株会信託に当社株式を売却した時点では自己株式の譲渡を認識せず、その後、持株会信託がNR I グループ社員持株会へ売却する都度、自己株式の譲渡として処理します。持株会信託の株式売却益相当額等は、信託終了後に受益者へ分配されることから、当該発生日の費用として処理します。

なお、当連結会計年度末において持株会信託が保有する当社株式は3,520,800株です。

(連結貸借対照表関係)

※関連会社に対する主な資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	886	9,864

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
貸倒引当金繰入額	23	19
役員報酬	899	878
給料及び手当	20,065	20,080
賞与引当金繰入額	4,527	4,582
退職給付費用	2,347	2,492
福利厚生費	3,651	3,595
教育研修費	1,567	1,843
不動産賃借料	4,715	4,701
事務委託費	8,401	8,823
事務用品費	2,621	2,535
減価償却費	1,409	1,197

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
	3,643	3,643

※3 その他の包括利益に係る組替調整額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,867	13,941
組替調整額	△8,545	—
計	1,321	13,941
為替換算調整勘定		
当期発生額	93	898
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	5	306
税効果調整前合計	1,420	15,146
税効果額	386	△4,240
その他の包括利益合計	1,807	10,906

※4 その他の包括利益に係る税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	1,321	13,941
税効果額	386	△4,240
税効果調整後	1,708	9,700
為替換算調整勘定		
税効果調整前	93	898
税効果額	—	—
税効果調整後	93	898
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	5	306
税効果額	—	—
税効果調整後	5	306
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,420	15,146
税効果額	386	△4,240
税効果調整後	1,807	10,906

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	225,000,000	—	—	225,000,000
合計	225,000,000	—	—	225,000,000
自己株式 普通株式 (注)1、2	30,277,343	50	1,442,700	28,834,693
合計	30,277,343	50	1,442,700	28,834,693

(注)1. 普通株式の自己株式数は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首 6,201,500株、当連結会計年度末4,865,300株)を含めて記載しています。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。普通株式の自己株式の減少は、NR I グループ社員持株会専用信託からNR I グループ社員持株会への当社株式売却によるもの(1,336,200株)及びストック・オプションの行使に伴う自己株式の交付によるもの(106,500株)です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,420
合計		—	—	—	—	—	1,420

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年 5月18日 取締役会	普通株式	5,062百万円	26円	平成23年3月31日	平成23年 6月 3日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	5,082百万円	26円	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(平成23年5月決議分161百万円、平成23年10月決議分143百万円)を含んでいません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	5,100百万円	利益剰余金	26円	平成24年3月31日	平成24年6月4日

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(126百万円)を含んでいません。

II 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	225,000,000	—	—	225,000,000
合計	225,000,000	—	—	225,000,000
自己株式				
普通株式 (注)1、2	28,834,693	36	1,449,736	27,384,993
合計	28,834,693	36	1,449,736	27,384,993

(注)1. 普通株式の自己株式数は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首4,865,300株、当連結会計年度末3,520,800株)を含めて記載しています。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。普通株式の自己株式の減少は、NR I グループ社員持株会専用信託からNR I グループ社員持株会への当社株式売却によるもの(1,344,500株)、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の交付によるもの(105,000株)及び新株予約権付社債の行使に伴う自己株式の交付によるもの(236株)です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,410
合計		—	—	—	—	—	1,410

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年 5月17日 取締役会	普通株式	5,100百万円	26円	平成24年3月31日	平成24年 6月 4日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	5,119百万円	26円	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(平成24年5月決議分126百万円、平成24年10月決議分108百万円)を含んでいません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成25年5月15日の取締役会に、次のとおり付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	5,137百万円	利益剰余金	26円	平成25年3月31日	平成25年6月3日

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(91百万円)を含んでいません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	8,462	10,273
有価証券勘定	81,078	90,185
預入期間が3か月を超える定期預金	△705	△836
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	△11,791	—
現金及び現金同等物	77,043	99,623

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業セグメントは、その独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用しているものです。当社グループは、主たるサービスの性質及び顧客・マーケットを総合的に勘案して区分しており、そのうち次の4つを報告セグメントとしています。

(コンサルティング)

経営・事業戦略及び組織改革等の立案・実行を支援する経営コンサルティングのほか、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

(金融ITソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービスの提供、共同利用型システム等のITソリューションの提供を行っています。

(産業ITソリューション)

流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等の提供を行っています。

(IT基盤サービス)

主に金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた研究や先端的な情報技術等に関する研究を行っています。

平成24年4月1日付組織改正に伴い、セグメントの区分を一部変更しています。なお、前連結会計年度の報告セグメントごとの金額に関する情報は、当該変更後の区分により作成したものを開示しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンサル ディング	金融IT ソリューション	産業IT ソリューション	IT基盤 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,685	202,628	71,918	30,788	327,021	8,519	335,541	13	335,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	121	90	317	74,069	74,599	3,282	77,881	△77,881	—
計	21,807	202,719	72,236	104,857	401,621	11,801	413,422	△77,867	335,554
セグメント利益	3,011	21,433	4,259	11,230	39,934	727	40,662	2,490	43,152
セグメント資産	10,504	101,371	26,052	74,488	212,416	5,893	218,310	184,473	402,784
その他の項目									
減価償却費	77	16,331	1,371	11,085	28,865	364	29,230	1,644	30,875
持分法適用会社への投資額	—	728	—	—	728	157	886	—	886
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	93	19,565	3,912	16,903	40,476	342	40,818	347	41,165

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などから構成されています。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額に重要なものはありません。
- (2) セグメント資産の調整額184,473百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産186,003百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△1,529百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額に重要なものはありません。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に重要なものはありません。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンサル ディング	金融IT ソリューション	産業IT ソリューション	IT基盤 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	22,761	219,754	83,615	28,850	354,981	8,907	363,888	2	363,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	147	162	47	74,526	74,884	3,811	78,696	△78,696	—
計	22,908	219,916	83,662	103,376	429,865	12,719	442,584	△78,693	363,891
セグメント利益	2,807	22,300	6,486	10,070	41,666	1,136	42,803	1,210	44,013
セグメント資産	11,436	91,286	34,787	72,703	210,214	8,085	218,299	213,949	432,249
その他の項目									
減価償却費	70	27,951	1,680	11,138	40,841	383	41,224	1,250	42,474
持分法適用会社への投資額	—	9,581	—	—	9,581	282	9,864	—	9,864
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	74	12,469	3,150	14,210	29,904	723	30,628	419	31,048

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などから構成されています。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額に重要なものはありません。
- (2) セグメント資産の調整額213,949百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産215,672百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△1,723百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額に重要なものはありません。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に重要なものはありません。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が全体で347百万円増加していますが、各セグメント利益の影響額に重要性がないため記載を省略しています。

- (2) 当連結会計年度よりセグメントの区分を一部変更し、「産業ITソリューション」セグメントの情報セキュリティ事業及びIT基盤ソリューション事業を「IT基盤サービス」セグメントに変更しました。

前連結会計年度について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報を記載しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

サービスごとの販売実績(外部顧客への売上高)は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティングサービス	36,098	9.5
開発・製品販売	125,556	7.2
運用サービス	164,084	△1.5
商品販売	9,815	1.1
合計	335,554	2.8

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合並びに関連するセグメント名は次のとおりです。

顧客の名称	金額 (百万円)	割合 (%)	前年度比 (%)	関連する セグメント名
野村ホールディングス(株)	89,473	26.7	17.9	金融ITソリューション
㈱セブン&アイ・ホールディングス	39,998	11.9	0.9	産業ITソリューション 金融ITソリューション

(注) 顧客ごとの販売実績には、顧客の子会社に販売したものと及びリース会社等を経由して販売したものを含めていません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

サービスごとの販売実績(外部顧客への売上高)は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティングサービス	39,078	8.3
開発・製品販売	140,478	11.9
運用サービス	174,990	6.6
商品販売	9,344	△4.8
合計	363,891	8.4

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合並びに関連するセグメント名は次のとおりです。

顧客の名称	金額 (百万円)	割合 (%)	前年度比 (%)	関連する セグメント名
野村ホールディングス㈱	100,984	27.8	12.9	金融ITソリューション
㈱セブン&アイ・ホールディングス	44,984	12.4	12.5	産業ITソリューション 金融ITソリューション

(注) 顧客ごとの販売実績には、顧客の子会社に販売したもの及びリース会社等を経由して販売したものを含まれていません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金融ITソリューションセグメントにおいて、㈱だいこう証券ビジネスを株式の追加取得により持分法適用関連会社としました。当該事象により、当連結会計年度において負ののれん発生益4,661百万円を特別利益に計上しています。

（リース取引関係）

（借主側）

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	5,178	5,578
1年超	14,408	11,688
合計	19,587	17,267

（貸主側）

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	201	129
1年超	34	14
合計	236	143

(関連当事者情報)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種 類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	野村ホールディングス㈱	東京都 中央区	594,492	持株会社	(被所有) 直接 6.5 間接 31.7	システム開発・ 製品販売及び運 用サービス等の 提供 役員の兼任等 転籍1人	システム開発・ 製品販売及び運 用サービス等の 提供 (注)2	51,749	売掛金及 び開発等 未収収益	11,737
							株式交換 (注)3	17,872	—	—

- (注)1. 上記の取引金額は消費税等を含まず、期末残高のうち消費税等の課税対象取引に係るものは消費税等を含んでいません。
2. 取引の条件は、システム開発・製品販売及び運用サービス等にかかる費用を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様に決定しています。
3. 株式交換は、当社が保有していた野村土地建物㈱株式会社に対して野村ホールディングス㈱株式が割り当てられたものであり、第三者による企業価値評価及び市場株価平均法に基づく算定結果を参考に、野村土地建物㈱株式1株に対して野村ホールディングス㈱株式118株の交付を受けました。
取引金額は、効力発生日の市場価格に基づいて算定した価額を記載しています。
なお、当該株式交換により交付を受けた野村ホールディングス㈱株式は第三者に売却済みであり、この取引による売却益を関係会社株式売却益として特別利益に計上しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種 類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	野村ホールディングス㈱	東京都 中央区	594,492	持株会社	(被所有) 直接 6.5 間接 31.7	システム開発・ 製品販売及び運 用サービス等の 提供 役員の兼任等 転籍1人	システム開発・ 製品販売及び運 用サービス等の 提供 (注)2	66,426	売掛金及 び開発等 未収収益	7,542

- (注)1. 上記の取引金額は消費税等を含まず、期末残高のうち消費税等の課税対象取引に係るものは消費税等を含んでいません。
2. 取引の条件は、システム開発・製品販売及び運用サービス等にかかる費用を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様に決定しています。

2. 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種 類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	野村信託銀行㈱ (注)2	東京都 千代田区	30,000	銀行業 信託業	—	システム開発・ 製品販売及び運 用サービス等の 提供 役員の兼任等 無	借入金の返済 利息の支払 (注)3	2,028 52	長期借入金 (1年内返済予 定を含む) (注)3	7,254
その他の 関係会社 の子会社	野村不動産㈱ (注)4	東京都 新宿区	2,000	不動産業	—	建物等の賃借等 及び保守修繕等 の委託 役員の兼任等 無	不動産の賃借 (注)5	1,636	長期貸付金 差入保証金 (注)5	7,820 1,792

(注)1. 上記の取引金額は消費税等を含まず、期末残高のうち消費税等の課税対象取引に係るものは消費税等を含んでいません。

- 野村信託銀行㈱は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス㈱の子会社です。
- 信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴いNRIグループ社員持株会専用信託が行った借入れです。借入期間は5年(最終返済期日は平成28年4月)、変動金利、半年ごとの分割返済であり、借入利率は当社の信用リスク等を勘案し決定しています。
- 野村不動産㈱は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス㈱の子会社です。
- 長期貸付金は、オフィス賃借に際し差し入れた建設協力金8,400百万円であり、無利息で、差入れの10年後(平成29年1月)に一括返還を受けるものです。

建設協力金を市場金利で割り引いて算出した当初の時価と建設協力金の額面との差額を、長期前払費用として計上し、10年間にわたって不動産賃借料として配分しています(上表の不動産の賃借の額には含めていません)。また、建設協力金の当初の時価と額面との差額を、返還されるまでの期間にわたって配分し受取利息として計上しています。

当該オフィスに関し、上表記載のとおり、不動産賃借料及び敷金(差入保証金)を支払っており、これらは近隣取引相場等を勘案し決定しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種 類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	野村信託銀行㈱ (注)2	東京都 千代田区	30,000	銀行業 信託業	—	システム開発・ 製品販売及び運 用サービス等の 提供 役員の兼任等 無	借入金の返済 利息の支払 (注)3	1,973 39	長期借入金 (1年内返済予 定を含む) (注)3	5,281
その他の 関係会社 の子会社	野村不動産㈱ (注)4	東京都 新宿区	2,000	不動産業	—	建物等の賃借等 及び保守修繕等 の委託 役員の兼任等 無	不動産の賃借 (注)5	1,636	長期貸付金 差入保証金 (注)5	7,937 1,792

- (注)1. 上記の取引金額は消費税等を含まず、期末残高のうち消費税等の課税対象取引に係るものは消費税等を含んでいません。
2. 野村信託銀行㈱は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス㈱の子会社です。
3. 信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴いNR I グループ社員持株会専用信託が行った借入れです。借入期間は5年(最終返済期日は平成28年4月)、変動金利、半年ごとの分割返済であり、借入利率は当社の信用リスク等を勘案し決定しています。
4. 野村不動産㈱は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス㈱の子会社でしたが、平成25年3月21日付で同社の子会社でなくなり、当社の関連当事者に該当しなくなりました。
なお、上表中、当該会社との取引についても、当連結会計年度末までの取引を対象とし、また、当連結会計年度末現在の残高を記載しています。
5. 長期貸付金は、オフィス賃借に際し差し入れた建設協力金8,400百万円であり、無利息で、差入れの10年後(平成29年1月)に一括返還を受けるものです。
建設協力金を市場金利で割り引いて算出した当初の時価と建設協力金の額面との差額を、長期前払費用として計上し、10年間にわたって不動産賃借料として配分しています(上表の不動産の賃借の額には含めていません)。また、建設協力金の当初の時価と額面との差額を、返還されるまでの期間にわたって配分し受取利息として計上しています。
当該オフィスに関し、上表記載のとおり、不動産賃借料及び敷金(差入保証金)を支払っており、これらは近隣取引相場等を勘案し決定しています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	4,967	5,230
未払事業所税否認	128	134
未払事業税否認	952	875
退職給付引当金超過額	8,355	8,283
減価償却費等の償却超過額	10,416	13,425
少額固定資産費否認	284	256
進行基準調整額	148	220
その他	1,732	1,757
繰延税金資産合計	26,986	30,182
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,865	△8,042
固定資産圧縮積立金	△257	△299
在外子会社の留保利益に対する税効果	△19	△102
その他	△26	△103
繰延税金負債合計	△4,169	△8,548
繰延税金資産(△負債)の純額	22,817	21,634

(注) 繰延税金資産(△負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	7,065	7,291
固定資産－繰延税金資産	15,778	14,381
固定負債－繰延税金負債	△26	△38

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	—	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.4
将来の解消見込みが不明のため一時差異を認識しない投資有価証券評価損等の発生・解消	—	△1.2
負ののれん発生益	—	△4.1
その他	—	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	33.3

(注) 前連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定に基づき記載を省略しています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要に応じ、短期資金は銀行借入、コマーシャルペーパー等により、長期資金は社債等発行や銀行借入により調達します。資金運用については、安全性の高い金融商品を中心に行います。デリバティブ取引については、リスクヘッジ目的に限って行い、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び開発等未収収益は、取引先の信用リスクにさらされていますが、回収までの期間はおおむね短期であり、貸倒実績率は低いものとなっています。当該リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、各事業部門が取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めています。なお、外貨建てのものは少なく、為替リスクは僅少です。

有価証券は、主に株式、債券及び公社債投資信託であり、このうち株式は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式です。これらは、発行体等の信用リスク及び市場価格・為替・金利の変動リスクにさらされています。定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めています。

長期貸付金は、建設協力金であり、返還日は平成29年1月です。

営業債務である買掛金は、支払までの期間はおおむね短期です。新株予約権付社債は、設備投資等に係る資金調達のため当社が発行したものであり、償還日は平成26年3月です。長期借入金は、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴いNRIグループ社員持株会専用信託が借り入れたものであり、最終返済期日は平成28年4月です。変動金利であり、金利の変動リスクにさらされています。資金調達に係る流動性リスクについては、資金繰り見通しを策定し当社グループ（当社及び連結子会社）全体の資金管理を行うほか、安定した調達先の確保等により、そのリスクを軽減しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,462	8,462	—
(2) 売掛金	56,486	56,486	—
(3) 開発等未収収益	19,705	19,705	—
(4) 有価証券、投資有価証券及び 関係会社株式	135,869	135,869	—
(5) 長期貸付金	7,820	8,273	452
資産計	228,344	228,796	452
(1) 買掛金	21,810	21,810	—
(2) 新株予約権付社債	49,997	49,297	△699
(3) 長期借入金 ※	9,208	9,208	—
負債計	81,016	80,316	△699

※：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金2,531百万円を含めています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,273	10,273	—
(2) 売掛金	54,039	54,039	—
(3) 開発等未収収益	22,489	22,489	—
(4) 有価証券、投資有価証券及び 関係会社株式	180,870	178,257	△2,613
(5) 長期貸付金	7,937	8,367	429
資産計	275,611	273,427	△2,183
(1) 買掛金	20,497	20,497	—
(2) 新株予約権付社債 ※1	49,996	49,996	—
(3) 長期借入金 ※2	6,703	6,703	—
負債計	77,197	77,197	—

※1：新株予約権付社債は、1年内償還予定のものです。

※2：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金2,453百万円を含めています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 売掛金

売掛金はおおむね短期であり、回収期間が1年を超えるものについては信用リスクを勘案した利率により割り引いた現在価値をもって連結貸借対照表計上額としているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 開発等未収収益

開発等未収収益はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(5) 長期貸付金

建設協力金であり、時価はその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 買掛金

買掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価は、取引所の価格によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、上表の「資産 (4)有価証券、投資有価証券及び関係会社株式」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式等 ※1	7,622	7,959
投資事業組合等への出資金 ※2	113	175

※1：非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価していません。なお、非上場株式等には、関連会社株式が前連結会計年度において886百万円、当連結会計年度において1,069百万円含まれています。

※2：投資事業組合等への出資金のうち、組合財産の全部又は一部が、非上場株式など市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、その非上場株式等部分については時価評価していません。

(注)3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,462	—	—	—
売掛金	56,486	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	—	25,000	1	—
社債	18,300	—	—	—
その他	100	—	—	—
長期貸付金	—	8,400	—	—
合計	83,348	33,400	1	—

※ 開発等未収収益は、回収日が確定していないため、上表には記載していません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	10,273	—	—	—
売掛金	53,959	79	0	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	10,000	35,001	—	—
長期貸付金	—	8,400	—	—
合計	74,233	43,481	0	—

※ 開発等未収収益は、回収日が確定していないため、上表には記載していません。

(注)4. 社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
新株予約権付社債	—	49,997	—	—	—	—
長期借入金 ※	2,531	2,487	2,442	1,748	—	—
合計	2,531	52,484	2,442	1,748	—	—

※：長期借入金は、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴いNR I グループ社員持株会専用信託が借り入れたものです。当借入金は分割返済の定めがあるものの、個々の分割返済の金額の定めがないため、返済予定額については、NR I グループ社員持株会によるNR I グループ社員持株会専用信託からの当社株式の取得見込額等を参考に概算値として算出しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
新株予約権付社債	49,996	—	—	—	—	—
長期借入金 ※	2,453	2,416	1,834	—	—	—
合計	52,449	2,416	1,834	—	—	—

※：長期借入金は、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴いNR I グループ社員持株会専用信託が借り入れたものです。当借入金は分割返済の定めがあるものの、個々の分割返済の金額の定めがないため、返済予定額については、NR I グループ社員持株会によるNR I グループ社員持株会専用信託からの当社株式の取得見込額等を参考に概算値として算出しています。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,158	8,698	12,460
	(2) 債券 国債・地方債等	25,456	25,439	16
	小計	46,614	34,137	12,477
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,306	8,859	△553
	(2) 債券 国債・地方債等	0	0	△0
	社債	18,296	18,328	△32
	(3) その他	69,500	69,559	△58
	小計	96,103	96,748	△644
合計		142,718	130,886	11,832

(注)1. 上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,722	9,740	25,982
	(2) 債券 国債・地方債等	45,516	45,451	64
	小計	81,238	55,191	26,047
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,540	7,765	△225
	(2) 債券 国債・地方債等	0	0	△0
	(3) その他	90,361	90,410	△48
	小計	97,902	98,176	△274
合計		179,141	153,367	25,773

(注)1. 上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	16,546	8,713	21
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	16,546	8,713	21

(注) 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる株式(売却額220百万円、売却益の合計額149百万円、売却損の合計額21百万円)が含まれています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	2	—	0
合計	2	—	0

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券236百万円(その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式236百万円)の減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券68百万円(その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式68百万円)の減損処理を行っています。

なお、減損処理に当たっては、時価のある有価証券については、原則として、連結決算日における時価が取得原価に比べて30%以上下落したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、原則として、連結決算日における実質価額が取得原価に比べて50%以上低下したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けています。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、退職給付信託を設定しています。

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けているほか、確定拠出年金制度などを設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
(1) 退職給付債務	△73,272	△90,743
(2) 年金資産	49,989	69,422
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△23,283	△21,320
(4) 未認識数理計算上の差異	8,174	5,699
(5) 未認識過去勤務債務	△2,141	△1,947
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	△17,251	△17,568
(7) 前払年金費用	—	396
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△17,251	△17,964

(注) 1. 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している連結子会社があります。

2. 「(2) 年金資産」には退職給付信託(平成24年3月期6,370百万円、平成25年3月期8,108百万円)が含まれています。

3. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
(1) 勤務費用	4,070	4,833
(2) 利息費用	1,332	1,362
(3) 期待運用収益	△545	△676
(4) 数理計算上の差異の処理額	195	514
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△194	△194
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	4,857	5,839
(7) その他	1,727	1,809
計	6,585	7,648

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。

2. 「(7) その他」は、確定拠出型年金等への拠出額です。

3. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.8%	1.4% (加重平均値)
(3) 期待運用収益率	1.5%	1.5% (加重平均値)
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しています。)	10～15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しています。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	移行連結会計年度に全額を費用処理しています。	同左

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	166	158
販売費及び一般管理費	184	158

2. スtock・オプションに係る利益計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権戻入益	72	157

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。なお、平成19年4月1日付で1株につき5株の割合で株式の分割を行ったため、分割後の株式数、権利行使価格及び公正な評価単価を記載しています。

(1) ストック・オプションの内容

	第6回新株予約権	第8回新株予約権	第10回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8人 当社執行役員 28人 当社子会社取締役 6人	当社取締役 8人 当社執行役員・従業員(役員待遇) 29人 当社子会社取締役 6人	当社取締役 9人 当社執行役員 27人 当社子会社取締役 6人
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 400,000株	普通株式 422,500株	普通株式 417,500株
付与日	平成18年9月11日	平成19年7月10日	平成20年7月8日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成23年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年7月 1日 至 平成21年6月30日	自 平成19年7月 1日 至 平成22年6月30日	自 平成20年7月 1日 至 平成23年6月30日
権利行使期間	自 平成21年7月 1日 至 平成25年6月30日	自 平成22年7月 1日 至 平成26年6月30日	自 平成23年7月 1日 至 平成27年6月30日

	第12回新株予約権	第14回新株予約権	第15回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9人 当社執行役員 30人 当社子会社取締役 7人	当社取締役 9人 当社執行役員 30人 当社子会社取締役 8人	当社取締役 9人 当社執行役員・従業員(役員待遇) 32人 当社子会社取締役 8人
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 440,000株	普通株式 445,000株	普通株式 103,000株
付与日	平成21年7月15日	平成22年8月18日	平成22年8月18日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成24年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成25年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成23年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成21年7月 1日 至 平成24年6月30日	自 平成22年7月 1日 至 平成25年6月30日	自 平成22年7月 1日 至 平成23年6月30日
権利行使期間	自 平成24年7月 1日 至 平成28年6月30日	自 平成25年7月 1日 至 平成29年6月30日	自 平成23年7月 1日 至 平成24年6月30日

	第16回新株予約権	第17回新株予約権	第18回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8人 当社執行役員 29人 当社子会社取締役 5人	当社取締役 8人 当社執行役員・従業員(役員待遇) 30人 当社子会社取締役 5人	当社取締役 6人 当社執行役員 29人 当社子会社取締役 6人
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 392,500株	普通株式 90,500株	普通株式 385,000株
付与日	平成23年7月11日	平成23年7月11日	平成24年7月13日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成26年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成24年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成27年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成23年7月 1日 至 平成26年6月30日	自 平成23年7月 1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年7月 1日 至 平成27年6月30日
権利行使期間	自 平成26年7月 1日 至 平成30年6月30日	自 平成24年7月 1日 至 平成25年6月30日	自 平成27年7月 1日 至 平成31年6月30日

第19回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6人 当社執行役員・従業員(役員待遇) 30人 当社子会社取締役 6人
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 88,500株
付与日	平成24年7月13日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成25年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成24年7月 1日 至 平成25年6月30日
権利行使期間	自 平成25年7月 1日 至 平成26年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第6回 新株予約権	第8回 新株予約権	第10回 新株予約権	第12回 新株予約権	第14回 新株予約権	第15回 新株予約権	第16回 新株予約権
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	—	—	—	440,000	445,000	—	392,500
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	440,000	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	445,000	—	392,500
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	340,000	367,500	417,500	—	—	21,500	—
権利確定	—	—	—	440,000	—	—	—
権利行使	—	—	—	12,000	—	21,500	—
失効	60,000	52,500	82,500	—	—	—	—
未行使残	280,000	315,000	335,000	428,000	—	—	—

	第17回 新株予約権	第18回 新株予約権	第19回 新株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	90,500	—	—
付与	—	385,000	88,500
失効	—	—	—
権利確定	90,500	—	—
未確定残	—	385,000	88,500
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	90,500	—	—
権利行使	71,500	—	—
失効	—	—	—
未行使残	19,000	—	—

(注) 特段の変更がない限り行使されないことが確定したストック・オプションについては、失効に準じた会計処理を行っており、上表はその数により記載しています。

② 単価情報

(単位：円)

	第6回 新株予約権	第8回 新株予約権	第10回 新株予約権	第12回 新株予約権	第14回 新株予約権	第15回 新株予約権	第16回 新株予約権
権利行使価格	3,282	3,680	2,650	2,090	2,010	1	1,869
行使時平均株価	—	—	—	2,321	—	1,740	—
付与日における公正な評価単価	865	1,030	631	539	284	1,534	460

	第17回 新株予約権	第18回 新株予約権	第19回 新株予約権
権利行使価格	1	1,766	1
行使時平均株価	1,727	—	—
付与日における公正な評価単価	1,792	412	1,690

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は次のとおりです。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	第18回 新株予約権	第19回 新株予約権
株価変動性 (注)1	36.5%	22.6%
予想残存期間 (注)2	4.97年	1.47年
予想配当 (注)3	52円/株	52円/株
無リスク利子率 (注)4	0.175%	0.101%

(注)1. 予想残存期間に対応する直近期間の株価実績に基づき算定しています。

2. 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点までの期間と推定しています。

3. 付与日における、平成25年3月期の予想年間配当額を使用しています。

4. 予想残存期間に対応する期間の、国債の利回りを使用しています。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、過去の失効実績に基づいて見積りを行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,309円39銭	1,464円33銭
1株当たり当期純利益金額	168円40銭	145円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	158円69銭	136円97銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	258,276	290,862
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,420	1,489
(うち新株予約権)	(1,420)	(1,410)
(うち少数株主持分)	(-)	(78)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	256,856	289,373
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計 年度末の普通株式の数(千株)※	196,165	197,615

※：NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて計算しています。

なお、各期末において当該信託が保有する当社株式数は、前連結会計年度末4,865,300株、当連結会計年度末3,520,800株です。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	32,920	28,610
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	32,920	28,610
普通株式の期中平均株式数 (千株)※	195,492	196,936
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	11,958	11,939
(うち新株予約権付社債)	(11,839)	(11,839)
(うち新株予約権)	(118)	(100)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概 要	(1) 第6回新株予約権 340,000株 (2) 第8回新株予約権 367,500株 (3) 第10回新株予約権 417,500株 (4) 第12回新株予約権 440,000株 (5) 第14回新株予約権 445,000株 (6) 第16回新株予約権 392,500株	(1) 第6回新株予約権 280,000株 (2) 第8回新株予約権 315,000株 (3) 第10回新株予約権 335,000株 (4) 第12回新株予約権 428,000株 (5) 第14回新株予約権 445,000株 (6) 第16回新株予約権 392,500株 (7) 第18回新株予約権 385,000株

※：NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて計算しています。

なお、各期末において当該信託が保有する当社株式数は、前連結会計年度末4,865,300株、当連結会計年度末3,520,800株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

平成24年4月1日付組織改正に伴いセグメントの区分を一部変更しており、以下、前年度比較については、当該変更後の区分による前年度の数値を用いています。

① 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティング	12,531	12.0
金融ITソリューション	157,003	1.2
産業ITソリューション	62,217	13.6
IT基盤サービス	78,123	3.3
その他	8,704	14.2
小計	318,581	4.7
調整額	△77,787	—
合計	240,794	5.9

(注)1. 金額は製造原価によっています。各セグメントの金額は、セグメント間の内部振替前の数値であり、調整額で内部振替高を消去しています。

2. 外注実績及び当該外注実績の生産実績に占める割合は次のとおりです。なお、中国企業への外注実績の割合は、当該外注実績の総外注実績に占める割合です。

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
外注実績	112,039	49.3	116,166	48.2	3.7
うち、中国企業への外注実績	16,893	15.1	16,943	14.6	0.3

② 受注状況

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注状況(外部顧客からの受注金額)は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	前年度比 (%)	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティング	23,816	4.2	4,641	29.4
金融ITソリューション	227,820	12.3	118,645	7.3
産業ITソリューション	90,973	23.8	50,930	16.9
IT基盤サービス	27,603	△17.8	14,222	△8.1
その他	9,446	9.5	2,572	26.4
合計	379,661	11.2	191,012	9.0

(注)1. 金額は販売価格によっています。

2. 継続的な役務提供サービスや利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各年度末時点で翌年度の売上見込額を受注額に計上しています。

3. 「その他」には調整額が含まれています。

③ 販売実績

イ. セグメント別販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績(外部顧客への売上高)は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティング	22,761	5.0
金融ITソリューション	219,754	8.5
産業ITソリューション	83,615	16.3
IT基盤サービス	28,850	△6.3
その他	8,910	4.4
合 計	363,891	8.4

(注) 「その他」には調整額が含まれています。

ロ. 主な相手先別販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
野村ホールディングス(株)	89,473	26.7	100,984	27.8	12.9
(株)セブン&アイ・ホールディングス	39,998	11.9	44,984	12.4	12.5

(注) 相手先別販売実績には、相手先の子会社に販売したものと及びリース会社等を経由して販売したものを含めていません。

ハ. サービス別販売実績

当連結会計年度におけるサービスごとの販売実績(外部顧客への売上高)は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティングサービス	39,078	8.3
開発・製品販売	140,478	11.9
運用サービス	174,990	6.6
商品販売	9,344	△4.8
合 計	363,891	8.4

(2) 従業員の状況

① 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
コンサルティング	862	[87]
金融ITソリューション	2,641	[744]
産業ITソリューション	1,326	[80]
IT基盤サービス	1,760	[704]
その他	486	[96]
全社(共通)	663	[101]
合計	7,738	[1,812]

- (注)1. 従業員数は就業人員であり、当社グループ外に出向中の132人は含まれていません。
 2. [] 内には、派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しています。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものです。

② 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,823 [1,429]	38.2	12.5	10,712

- (注)1. 従業員数は就業人員であり、他社に出向中の580人は含まれていません。
 2. [] 内には、派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

③ 資格取得者の状況

平成25年3月31日現在

		資格取得者数(人)
情報処理技術者		
	ITストラテジスト	165
	システムアーキテクト	766
	プロジェクトマネージャ	579
	ネットワークスペシャリスト	827
	データベーススペシャリスト	560
	情報セキュリティスペシャリスト	700
	ITサービスマネージャ	297
	システム監査技術者	277
証券アナリスト		218

- (注)1. 情報処理技術者は、経済産業大臣の指定試験機関である独立行政法人情報処理推進機構が実施している資格試験です。
 2. 証券アナリストは、公益社団法人日本証券アナリスト協会が実施している資格試験です。
 3. 資格取得者数は、提出会社における取得者数であり、他社に出向中の者を含みます。